

# 課税逃れで社会保障財源失う

## 消費税増税は中止し、貧困と格差解消に財源を!

### 消費税増税は破たん

消費税増税は安倍政権の経済政策の柱のひとつですが、14年に消費税を8%に引き上げた結果、消費を減速させ、戦後初めて2年連続で個人消費がマイナスとなりました。道内は働く人の4割以上が非正規労働者に増加し、最低賃金が引き上げられたのに平均賃金は下がり続けています。中小企業の7割近くは赤字経営、事業を引き継げない厳しい経営環境です。



安倍政権は、来年4月からの

10%への増税先送りを表明。二度目となる延期でアベノミクスの破たんが明瞭となりました。真下議員は、3月議会の代表質問でも消費税増税の中止を主張してきました。

### 課税逃れできないルールを

日本の大企業や富裕層が租税回避地の英領ケイマン諸島に投資会社を設立して課税を逃れ、リスクの高い金融商品への証券投資を行っていることが、共産党の国会審議で明らかになりました。ケイマン諸島への日本の証券投資額は63兆円を超えています。

「社会保障の財源が失われている」「適正に課税すれば消費税を上げる必要はない」と、大きな関心が集まっています。課税逃れを「合法」としない国際ルールを作り、負担能力に応じ

## 要望へ 市民上川局

## 後期高齢者の保険料軽減特例の継続を 旭川高等支援学校の定員増やして

3日、真下議員は、共産党旭川市議団とともに、市民から寄せられた要望を46項目にまとめ、上川総合振興局の渡辺明彦局長に手渡し、江本健道副局長はじめ担当職員から回答を受け、各議員は切実な市民要望の実現を求めました。

要望書では、自然災害時の上川管内での連携などの災害対応



応、JR北海道のトンネル火災対策、TPP問題や中小企業支援、住宅リフォーム支援、国保

広域化や病床削減などの課題、介護や保育、障がい者や難病患者の支援、教育の充実、交番や信号機の設置など、46項目に渡って意見交換しました。

特に、後期高齢者の保険料負担軽減の継続やマイナンバーの運用、難病相談支援センターの設置、旭川高等支援学校の定員増など、市民の切実な要望として実現を求めました。

## 危険交差点の改修実現



氷点橋通りと神楽1条通りの交差点事故が多発していると改善を求める要望が寄せられてました。真下議員は旭川市議団と現地を調査、上川総合振興局の職員にも確認してもらい、このほど縁石に黄色のテープを貼るなどの改修が実現。少しでも事故防止につながることを期待します。

た課税によって消費税に頼らない社会保障財源を生み出すことは可能です。真下議員は、道内でも厳しい状況の子どもの貧困解消や教育費負担の軽減、安心の医療や介護のために世界第3位の経済力を使えるように国民が声を上げることが大切だと、街頭や道政報告会で訴えています。

第2回定例道議会  
6月21日開会、7月8日  
閉会の予定です。  
一般質問  
佐野弘美議員  
予算特別委員会  
宮川潤議員  
各常任・特別委員会は  
6月20日、7月7日予定



# 然別・実弾撃ち合いに抗議 請求・点検、ずさんな武器管理

5月23日、鹿追町の陸上自衛隊然別演習場で、北部方面後方支援隊に



所属する第310輸送中隊が行った対人射撃訓練で、9人の隊員が79発の実弾を発射し、二人が負傷する事件が起きました。

真下議員は6月3日、畠山和也衆議、森つねと国政相談室長、佐野弘美道議とともに、陸上自衛隊北部方面総監部幕僚副長の牛嶋築陸将補に厳しく抗議し、徹底した全容解明と国民・国会への誠実な説明、全容解明と再発防止策が講じられるまでの射撃訓練の中止を強く求めました。

真下議員は、「実弾か空砲か、区別がつかない隊員が扱っていたという点か」と質問 陸将補はまず誤

射撃訓練に対して謝罪したうえで、何故こうしたことになったのか調査で明らかにする必要があると答え、調査結果が出るまで空砲訓練は行わないことを明らかにしました。

26日の記者会見で岩田清文陸上幕僚長は、上部部隊の北部方面輸送隊が真駒内駐屯地業務隊に空砲ではなく実弾を請求、受け取った輸送隊が十分に確認を行わず、訓練部隊は気づかずに小銃に装填し、けが人が出るまで銃撃し続けたと説明していました。実弾や空砲の請求には申請書が必要で、受け渡しには幹部らも立ち合います。空砲と形状の違う実弾をどの段階でもなぜ見逃していたのか、明らかにされていません。

## 災害時業務継続計画の推進求める

いっせい質問

### 総務・保健福祉・文教委員会で3議員

#### 代替庁舎の特定2自治体のみ

共産党道議団は熊本地震を教訓に行政や災害拠点病院、道立学校の通常業務を継続するための業務継続計画（BCP）の策定を推進するよう総務、保健福祉、文教の各常任委員会で求めました。

BCPとは、災害の時に行政や公的機関・職員も被災する中で、応急対応や優先度の高い通常業務を行うためにあらかじめ定めておく計画です。国の各機関から指針等が示されていますが、義務化はされていません。熊本地震では被災者の住民票や罹災証明の発行の遅れの一要因として、BCPの未策定が指摘されています。

菊地議員は総務委員会で、道内179市町村のうち「本庁舎が使用で

きなくなった場合の代替庁舎の特定」や「非常時優先業務の整理」など6つの要素を満たしてBCPを策定した市町村は2自治体だけにとどまることを明らかにしました。

道は「（6要素を満たしていない自治体に対して）策定を促す」と答えました。

### 28災害拠点病院が未策定

道内の災害拠点病院33のうち、85%にあたる28病院でBCPが策定されていません。その他の医療機関や福祉施設については把握すらされていません。

宮川議員は保健福祉委員会で、「高知県は県として高齢者福祉施設のBCP策定のための手引をつくっている」と紹介し「道は策定状況の実態を把握するよう」求めました。

### 市町村立学校は13%のみ

道立学校のBCP策定率は100%ですが、市町村立学校のBCPを策定している自治体は23市町村で全道の13%にとどまります。

文教委員会で佐野議員は、「多くの学校が避難所となることから、運用面と災害に強い施設づくりで、積極的なとりくみを」と求めました。

日本共産党道議団が4人となったことで、同一テーマで各分野から、毎月定例の委員会できりあげることのできるようになりました。

## 採炭事業継続を



釧路市では国内で唯一坑道で石炭を採掘し、海外の産炭国の研修生に安全な採掘技術を継承しています。産炭地域振興エネルギー問題調査特別

委員会の副委員長として林幹雄経産大臣などに事業の継続を要請